



内閣府（防災担当）

首都直下地震モデル・被害想定手法検討会（第2回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和6年9月10日（火） 10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎第8号館4階 S407-2 防災会議室（オンライン併用）

出席者：平田座長、加藤委員、佐竹委員、津村委員、寺川委員、古村委員、三宅委員、
横田委員

2. 議事要旨

事務局から、「前回検討会での主な意見とその対応について」、「地震モデルの見直しについて（プレート形状、断層モデル）」について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 長周期地震動に関する距離減衰式には適用限界があり、マグニチュード8級への適用はあくまで参考とするべきである。また活断層のごく近傍の長周期地震動も距離減衰式では表現できないので注意が必要である。
- 相模トラフ沿いのプレート形状については複数の研究によるモデルがあるため、形状を変えたときに震度がどう変わるか確認しておく必要がある。
- 房総半島の東のプレート形状については、他の構造探査の文献も確認してはどうか。
- 今回の大正関東地震の断層モデルは強震動生成域の地震モーメントがH24モデルより小さくなっているため、背景領域を含めた断層全体のパラメータと比較して妥当性を確認する必要がある。
- 大正関東地震において埼玉県東部の住宅被害率が高いのは、沖積層の厚い地域の卓越周期と当時の木造住宅の固有周期が関係している可能性もある。
- 関東地域にはMeS0-netもあるので、大正関東地震で揺れが大きいとされている地域について、中小地震の観測データを確認できるのではないかと。

- 応答スペクトルについては地震調査委員会が計算しているので、埼玉東部において木造建物の応答スペクトルが高いか確認すべきである。

以上